

—問われる石巻の復興事業の中心課題— 住まいの問題とう解決する？

震災から一日も早く立ち上がるために

住みかたを復興を考える会

石巻市南中里4丁目5-14
電話 090-8424-8809

第31号
2015.9.3

石巻地区の「仮設被災者三六〇〇世帯が行き先未定」「復興住宅入居無資格一六〇〇世帯」の報道は大きな衝撃を与えている。現在、市の詳細な調査を行なっているが、災害公営住宅数四五〇〇世帯に匹敵するこの実態は復興政策の成否を問われる大問題だ。国や県が真剣にこの問題に向き合っているのか。

市の担当者によれば被災者の意向を把握すること自体が困難を極めているという。被災者自身が悩み揺れているからである。どこまでも課題が後追いになつていく可能性は否定できない。

懸念される事態

- ①復興公営住宅希望者が全員入れるか
—現在八〇〇といわれる抽選待ち世帯。遅くとも年度内完了といわれているがその見通しが本当につくのか。皆心配している。
- ②「復興住宅入居無資格者」問題

復興住宅入居基準に合致しないが自宅再建に困難を抱えている被災者が少なからずいる。機械的な対応は復興の困難を先送りするだけ。将来の住宅確保に本当に困っている実態に対する対応が必要である。「不服申し立て制度」や中間的住宅など必要な対応策を検討するべきである。

- ③復興住宅希望者が増えた場合の対応
—復興公営住宅の不足という事態が懸念される。仙台市のように従来の公営住宅や民間賃貸住宅への誘導だけで解決しようとするなら

震災体験から生まれた「住民自治」の力

「復興計画に住民の声が反映しない」こんな声がどこでも聞かれ、いまもいくつかの地域では住民運動も続いています。被災のつらい体験の中で『地域のことは地域住民で話し合っていく』という動きが生まれていることは貴重です。地方自治を構成する「自治体自治」と「住民自治」。これからの復興過程でも住民の声を集めることが一層求められているのではないのでしょうか。いくつかの事例の一旦を紹介しましょう。

山下地区住民協議会

山下学区の町内会や住民グループ・支援NPOで町づくり協議会を立ち上げ、地域のウオッチングなどもしながら町づくりを進めています。

上釜地区

深刻な被害を受けNPOの支援を受けながら町内会組織も再建し復興町づくりや防災訓練も始まっています。

下釜地区

甚大な被害を受けながら復興事業から取り残された地域。まだ三分の一角ぐらいしか住

民が戻ってきていないなかで住民グループが立ち上がりました。支援NPO・行政・町内会の4者協議を継続、「地区避難計画づくり」の課題に取り組んでいます。住民グループが先頭に立ってスロップ付き避難施設を求める署名運動に取り組み、市へ陳情、実現へと大きな成果も。



付スロープ地区に下釜避難施設を陳情する住民代表 (7月30日)

松並・緑町

震災直後から仮設に暮らす住民も含めて復興町づくり住民協議会を結成。町内会が機能しない中でも避難施設や集会所再建を市に要求し前進。地域に出来る復興住宅入居予定者も招いて「お茶っこ会」も重ね、心通う町づくりへ努力をしています。近く、地域住民の結びつきを広げる祭りを企画(別掲)

ゆいまっり 結祭り

9月13日(日) 10:30-13:30

松並公園にて

無料なんでも相談コーナーあり

主催 松並・緑町復興町づくり住民協議会
共催 宮城災対連・東日本大震災協働支援C

町外の一般参加は自由ですが、支援物資は数に限りがありますので地元住民・元住民、筒場復興住宅入居予定者しか受け取れませんのでご了解ください。(こどもコーナーの景品除く)